



Q

特定健康診査、特定保健指導の充実

おがわ 小川 しげる 茂 議員



A

受診率の向上に努める

問 特定健康診査の受診率は、健診開始の平成20年度から特定健診に対する理解が少しずつ浸透し、近年では36割台で推移している。しかし、国の示す目標値の60割には届かない状況である。

答 市独自の検診項目は、貧血や空腹時血糖値、腎機能検査等を実施し、また、65歳以上の方には聴力検査を実施している。受診料の個人負担について。

問 特定健診の受診料は、開始時から無料としている。心電図検査及び眼底検査は、医師の判断や個人の要望によるため、一部負担を求めている。

答 特定保健指導の取組は、特定保健指導の実施率も低調で推移しているため、個別指導のほかに、集団指導で行う健康教室

問 健康寿命と平均寿命との差は、男女ともに約10年ある。国民生活基礎調査によると、要介護の原因は、認知症や脳血管疾患よりも骨折や関節疾患等の運動器疾患が最も多く、更に医療費負担も骨折関係が一番かかっており、介護負担でも認知症と並び高負担になって

A

保健、介護予防、健康増進事業と連携した予防対策を実施する

Q

健康寿命を延ばせ！骨折対策の充実を

やまなか 山中 もとみつ 基充 議員



いる。私たちの健康寿命と生活の質（QOL）を高めるためには、運動器の障害の早期予防が非常に重要になる。骨粗鬆症検査の受診率は低く、その上、要所見のフオローも不十分である。転倒等を防ぐ運動系の虚弱対策のロコモティブシンドローム対策の取組も不

十分である。市の骨折予防の充実が急務ではないか。

答 市の骨粗鬆症検査の受診率は、全国平均レベルの4・8割である。

骨折を機に要介護や寝たきりの状態にならないように、保健事業や介護予防事業、健康増進事業と連携した予防対策を実施していく。

◎その他の質問

一 不妊治療について

二 自転車の安全な利用に関する条例の制定について

や健康相談会への参加を呼びかけ、実施率の向上に努めている。

問 今後の課題と取組は。

答 特定健診の受診率は全国的に低く、本市も国の目標値に届いていない。制度の周知や啓発、未受診者や40歳代、50歳代等の年齢層に絞った受診勧奨など、様々な取組を行ってきた。今後は、受診環境の充実や効果的な受診勧奨を行うとともに、疾病予防や介護予防、健康づくり事業などと一体的に取り組んでいきたい。

